

平成24年3月期第1四半期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します**
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません**
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します**

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 当第1四半期の実績	p.5
2. 2011年3月期4Q(3ヶ月) vs. 2012年3月期1Q(3ヶ月)	p.6
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)	p.7
4. 2011年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2012年3月期1Q(3ヶ月)	p.8
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)	p.9
6. 連結貸借対照表のポイント	p.10

II. トレードステーション社子会社化の影響

1. 収益の単純合算(地域およびビジネス別分布状況)	p.12
2. コストの単純合算(地域およびビジネス別分布状況)	p.13
3. 連結人員構成(地域および業務内容別分布状況)	p.14

III. 事業戦略

1. トレードステーション社の価値をグループの価値へ展開	p.16
2. トレードステーション社買収後の収益向上への施策	p.17
3. トレードステーション社買収後のコスト効率向上への施策	p.18
4. 更なる収益向上およびコスト効率向上に向けて	p.19
5. 今後の開示および株主還元方針について	p.20

IV. データ集

1. 業績概要: 四半期推移(損益計算書)	p.22
2. 業績概要: 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.23
3. 収益の推移	p.24
4. ビジネス別の純営業収益	p.25
5. エクイティビジネス/FXビジネス	p.26
6. 投資信託ビジネス/オルタナティブ運用ビジネス	p.27
7. トレードステーション社について	p.28
8. トレードステーション社の収益力および収益構造	p.29
9. マネックスBOOM証券について	p.30
10. インベスターズ・ガイド	p.31
11. グループの概要	p.32

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.33
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. トレードステーション社子会社化の影響

III. 事業戦略

IV. データ集

当第1四半期の実績

◆海外展開の進捗

- ・米国のオンライン証券、トレードステーション社の完全子会社化完了(2011年6月10日付)
- ・トレードステーション社の独自の開発力を、グループの事業戦略におけるシナジーへと展開すべく、要件等を検討し具体的な施策、計画を策定(詳細は16ページ以降)

◆厳しい経営環境の下、四半期黒字を達成

- ・個人の株式売買代金が低迷する中、FX取引および外国債券の販売は好調でトレーディング収益が増加(前四半期比)

◆株式売買手数料改定の実施

- ・少額取引における手数料を業界最安とすることで、投資初心者層を中心に新規顧客に対するマーケティングを強化
- ・コスト削減見込み額の範囲内において実施することで、利益へのマイナスインパクトを抑制
- ・併せて在庫キャンペーンを実施し、対面証券のみならずオンライン証券に対しても在庫口座数増加、出庫口座数減少を確認

◆独自の商品・サービス強化

- ・独自投信「カプロボファンド(愛称)」の運用成績好調をうけ、マーケティングを強化し販売金額を伸ばす

◆自己株式を取得

- ・海外事業戦略における投融資の進捗と資本状況をふまえ、資本効率の向上および株主還元策の一環として自己株式20万株(発行済株式総数の6.25%)を取得(2011年6月16日終了)

業績概要：2011年3月期第4四半期(3ヶ月) vs. 2012年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期4Q (2011年1月～2011年3月)	2012年3月期1Q (2011年4月～2011年6月)	前四半期比増減
営業収益	6,725	6,057	-9.9%
純営業収益	6,361	5,080	-20.1%
販売費・一般管理費	4,509	4,350	-3.5%
営業利益	1,851	730	-60.6%
経常利益	1,870	815	-56.4%
純利益	93	528	464.3%
E B I T D A (※)	1,345	1,407	4.6%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期1Q末 (2011年6月30日)	前四半期末比増減
総資産	365,730	528,101	44.4%
自己資本	70,823	67,866	-4.2%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	510.3%	492.7%	-
----------	--------	--------	---

※特別損益の主たる要因

2011年3月期4Q

特別損失 貸倒引当金繰入額1,005百万円

2012年3月期1Q

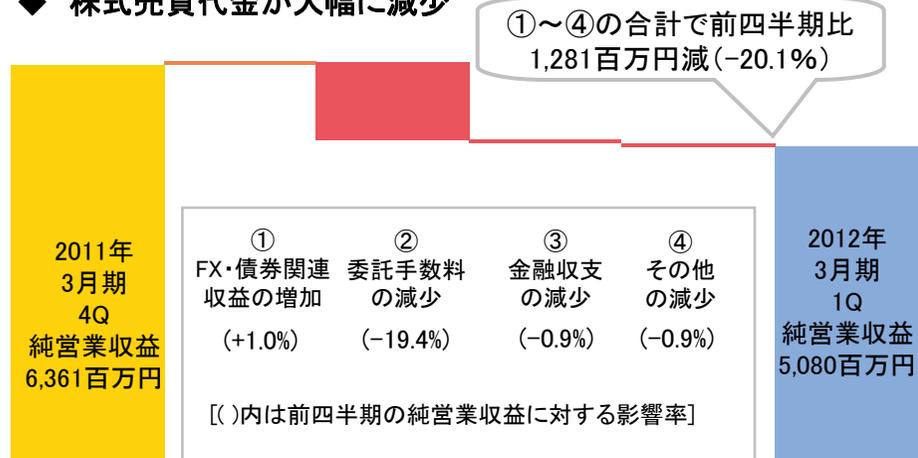
特別利益 関係会社株式売却益 221百万円 金融商品取引責任準備金戻入 126百万円

特別損失 事務委託契約解約損 180百万円 投資有価証券評価損 141百万円

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2011年1月～3月との比較)

◆ 株式売買代金が大幅に減少



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

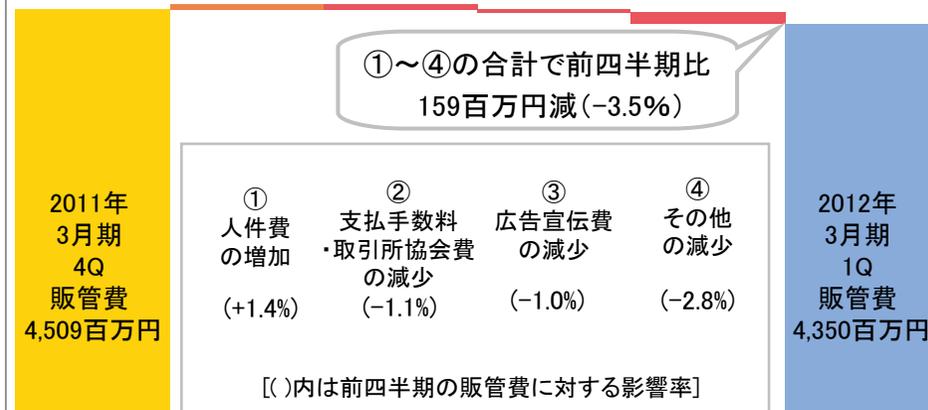
- ① FX・債券関連収益 62百万円
・新発債券の販売が好調

◆ 主な減少要因

- ② 委託手数料(大証FXを除く) 1,231百万円
・マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前四半期比39%減少
- ③ 金融収支 57百万円
・信用取引残高減少による信用取引関連収益の減少
- ④ その他 54百万円
・投資信託販売が低調

■販売費・一般管理費(前四半期2011年1月～3月との比較)

◆ 市場低迷により取引関連コストが微減



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 人件費 62百万円
・新人事制度(セカンドキャリア支援制度)による一時的増加

◆ 主な減少要因

- ② 支払手数料・取引所協会費 47百万円
・株式売買代金が低調だったため
- ③ 広告宣伝費 47百万円
・ポイントサービスの費用減少など
- ④ その他 127百万円
・通信費・運送費、専門家報酬などの減少

業績概要：2011年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2012年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期1Q (2010年4月～2010年6月)	2012年3月期1Q (2011年4月～2011年6月)	前年同期比増減
営業収益	7,407	6,057	-18.2%
純営業収益	6,432	5,080	-21.0%
販売費・一般管理費	4,891	4,350	-11.1%
営業利益	1,540	730	-52.6%
経常利益	1,814	815	-55.0%
純利益	1,212	528	-56.4%
E B I T D A (※)	1,911	1,407	-26.4%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期1Q末 (2010年6月30日)	2012年3月期1Q末 (2011年6月30日)	前年同期末比増減
総資産	377,703	528,101	39.8%
自己資本	66,644	67,866	1.8%

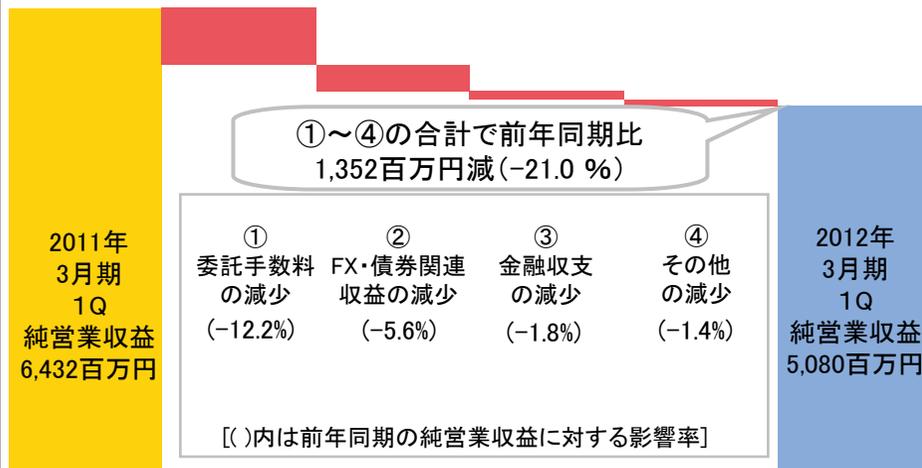
(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	411.2%	492.7%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)

■収益(前年同期2010年4月～6月との比較)

◆ 株式売買代金が大幅に減少



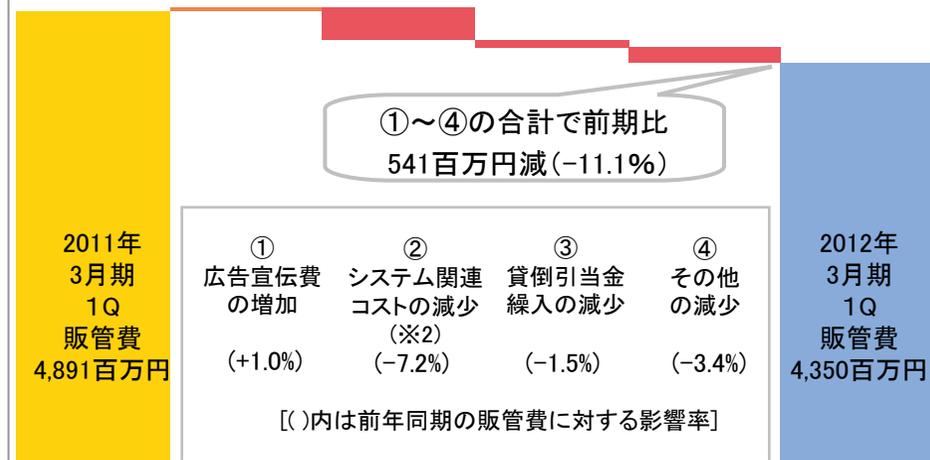
◆ 主な減少要因

(数字は前年同期からの減少額)

- ① 委託手数料(大証FXを除く) 787百万円
・マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前四半期比21%減少
- ② FX・債券関連収益 357百万円
・FX取引金額の減少
- ③ 金融収支 116百万円
・信用残高減少による信用取引関連収益の減少
- ④ その他 90百万円
・投資信託販売が低調

■販売費・一般管理費(前年同期2010年4月～6月との比較)

◆証券子会社合併によりシステム関連コストを中心に減少



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① 広告宣伝費 50百万円
・営業力強化のため戦略的に増加

◆ 主な減少要因

- ② システム関連コスト※ 354百万円
・2010年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併しコスト削減を行った結果
- ③ 貸倒引当金繰入額 73百万円
・オリックス証券との合併に伴う計算根拠変更のため前年同期に多く発生
- ④ その他 165百万円
・支払手数料・取引所協会費、通信費・運送費の減少など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント

■2011年6月トレードステーション社子会社化に伴い、貸借対照表を連結

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,464億円
マネックスFXの信託	51億円
マネックスBOOM証券の預託金	107億円
トレードステーション証券の預託金	1,152億円
計	2,776億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,423億円
マネックスFXの証拠金	46億円
マネックスBOOM証券の預り金	108億円
トレードステーション証券の預り金	1,251億円
計	2,829億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	9億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	30億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	272億円 (マネックスFX : 3億円 オリックス証券 : 69億円 BOOM証券G : 5億円 トレードステーション : 193億円※4)
差入保証金・その他	18億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	75億円 (以下※5を参照)
計	406億円

(※5) 主な投資有価証券の投資価値 (単位: 億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※6)	評価 損益
米国債 (トレードステーション社保有)	22	22	-
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	17	-2
(株)東京証券取引所グループ	13	21	8
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	3	3	-
その他(※7)	4	-	-
計	75		

[運用の状況]

現金・預金	390億円
信用取引での自己融資(※1)	898億円
運用 計	1,289億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	360億円
銀行からの借入	490億円
マネックス債による調達	50億円
貸株による現金担保(※2)	317億円
資金 計	1,217億円

担保差入有価証券(国債) 40億円

固定資産(※3) 406億円

純資産合計 680億円

(※1) 信用取引での自己融資 = 信用取引資産 - 信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※4) 無形固定資産などを含む

(※6) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※7) 1銘柄あたりの投資: 最大0.7億円

I. 業績概要

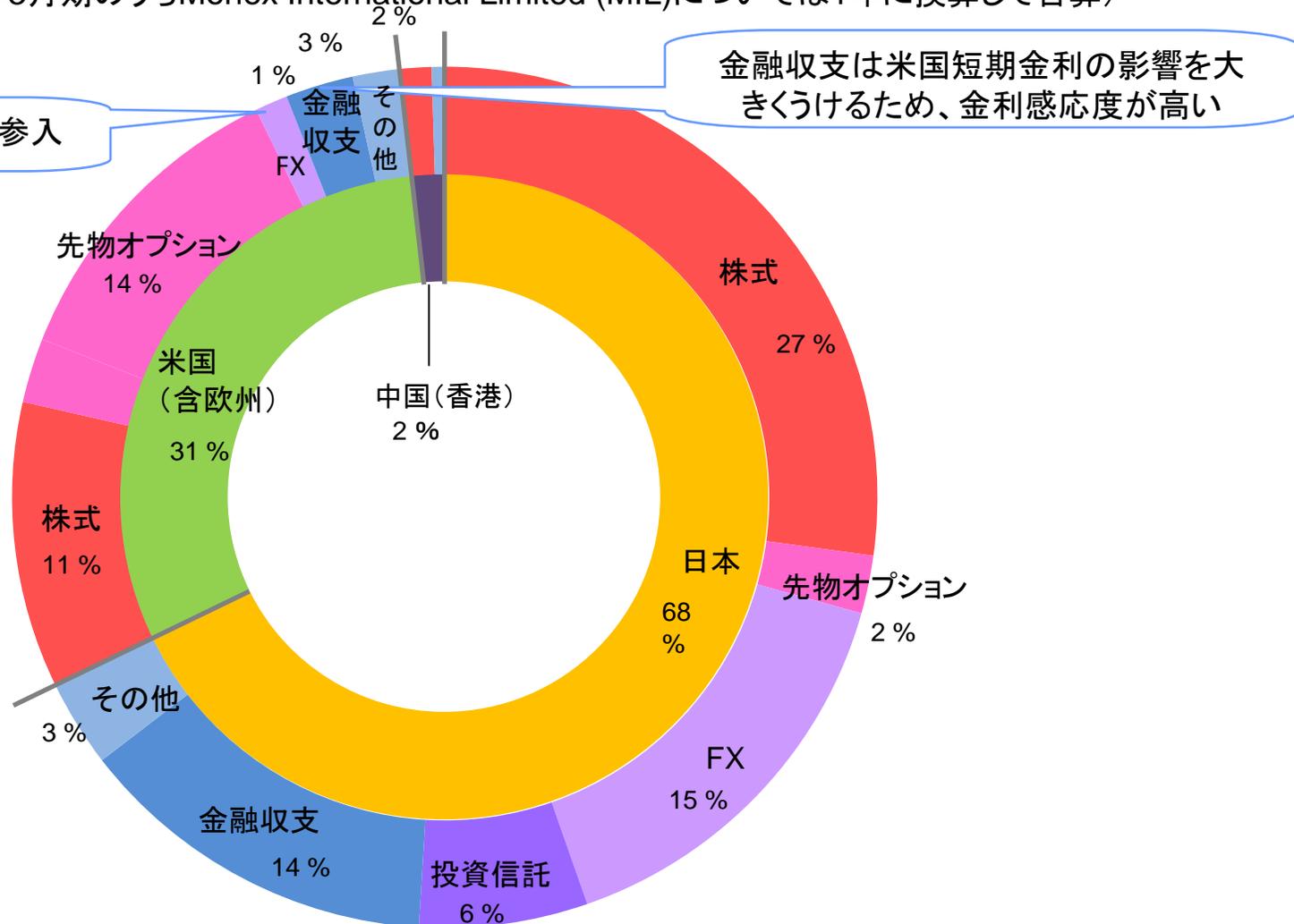
II. **トレードステーション社子会社化の影響**

III. 事業戦略

IV. データ集

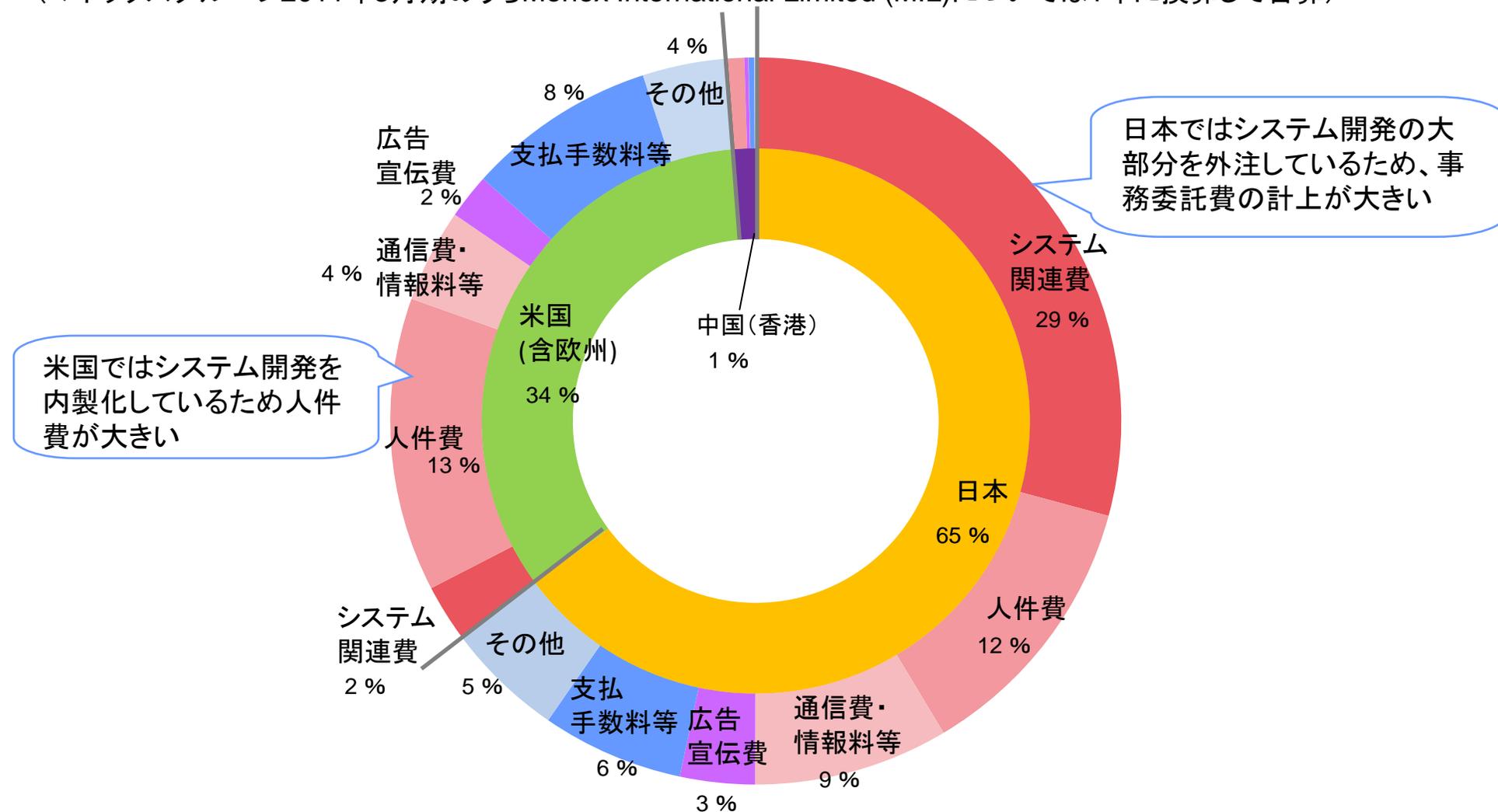
収益の単純合算(地域およびビジネス別分布状況)

■マネックスグループの2011年3月期およびトレードステーション社2010年12月期の純営業収益を単純合算
 (マネックスグループ2011年3月期のうちMonex International Limited (MIL)については1年に換算して合算)



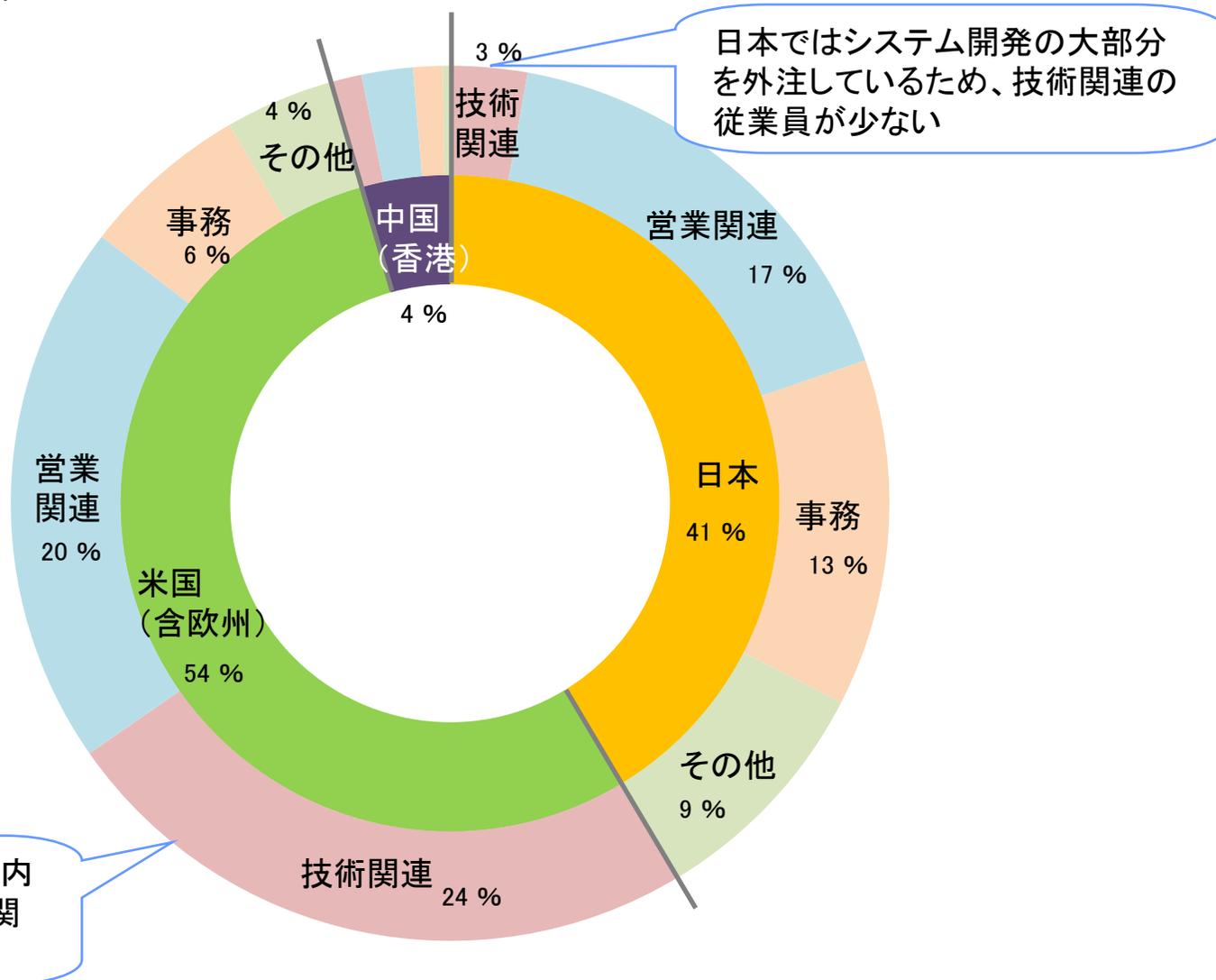
コストの単純合算(地域およびビジネス別分布状況)

■ マネックスグループの2011年3月期およびトレードステーション社2010年12月期の決算データのコストを単純合算
 (マネックスグループ2011年3月期のうちMonex International Limited (MIL)については1年に換算して合算)



連結人員構成(地域および業務内容別分布状況)

■2011年6月末の連結人員構成



I. 業績概要

II. トレードステーション社子会社化の影響

III. 事業戦略

IV. データ集

トレードステーション社の価値をグループの価値へ展開

マネックスグループがトレードステーション社買収により獲得したものの
米国No.1の技術力、ブランド、技術者リソース

中国・香港

■中国での技術展開
米国ブランド(Barron's 1位)であるトレードステーション社の技術を応用した事業展開

日本

■日本での技術展開
トレードステーション社の技術力を応用した、アクティブ・トレーダー向けサービスの強化

米国・欧州

■米国ビジネスの拡大
・営業の強化
・FX取引の収益力強化

■グローバルなシステム内製・共有化による競争力の向上・コスト削減

技術開発力に強みを持つ金融グループとして飛躍

トレードステーション社買収後の収益向上への施策

■グローバル展開で連結の純営業収益を現在の1.5倍以上に

地域別収益構造:

(百万円)

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

2010年度

4年後

※現時点で策定されている
施策のみに基づくイメージ



プロダクトライン別収益構造:

(百万円)

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

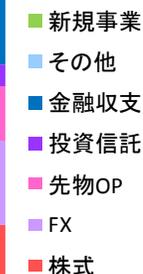
10,000

0

2010年度

4年後

※現時点で策定されている
施策のみに基づくイメージ



◆現時点の計画における収益ドライバー

中国での技術展開

1. プラットフォーム事業のBtoBtoC展開(短～中期)
2. トレードステーション社の技術を用いた香港での取引ツールの提供(短～中期)
3. 香港でのFX事業開始(短期)

日本での技術展開

1. トレードステーション社のノウハウを活かした取引ツールの機能改善およびアクティブ・トレーダーへの訴求(短期)
2. 株式、先物・オプション、FXの取引ツール導入(中期)
3. EasyLanguageを用いたプログラム売買・シグナル配信(中期)

米国ビジネスの拡大

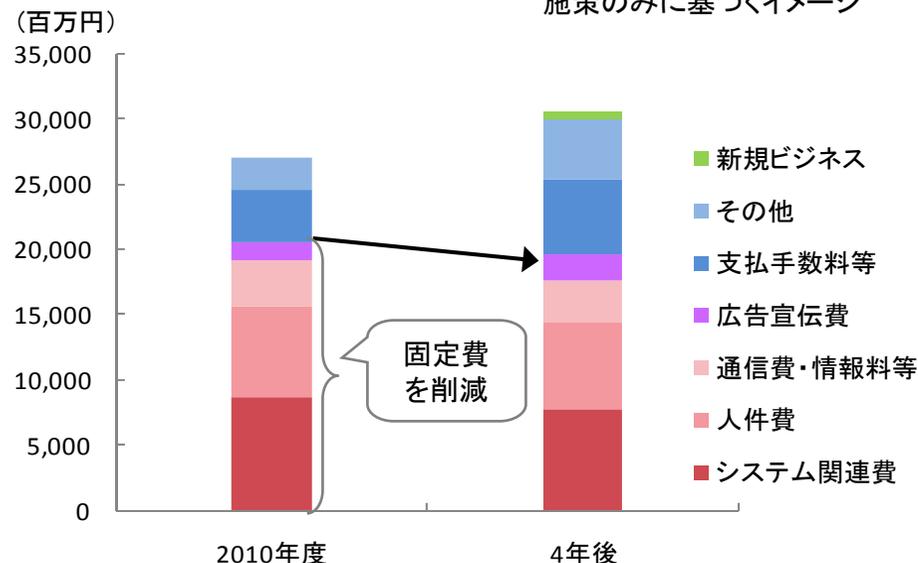
1. FX取引のカバー取引をグループ内の既存フローに統合することによる収益力強化(短期)
2. より広範なアクティブ・トレーダー層に対するマーケティング強化(長期)

※短期:1年、中期:2年、長期:3～4年

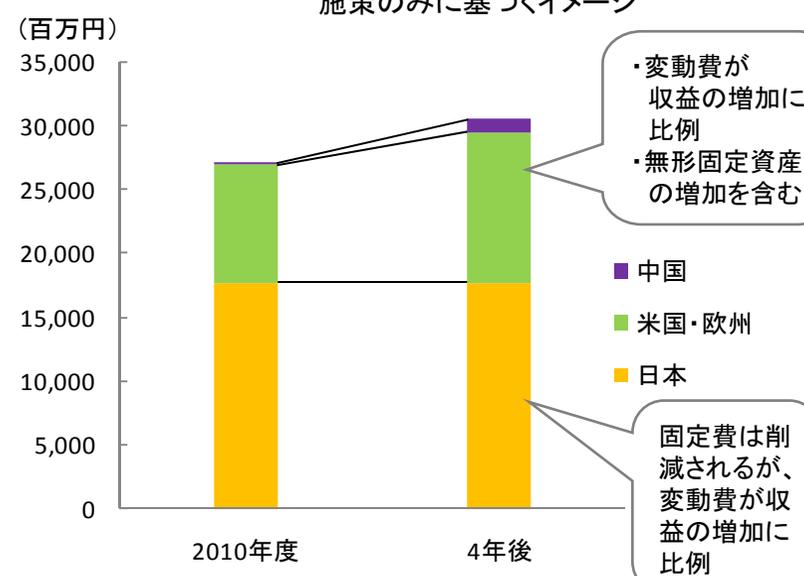
トレードステーション社買収後のコスト効率向上への施策

■コスト削減について

科目別費用構造：



地域別費用構造：



◆コスト削減目標： 4年後をめどにグループ全体の固定費の20%を削減する

- ・トレードステーション社の技術者を中心にシステムを内製化
- ・日米中(香港)で共同利用が可能なプラットフォームを開発することによるコストの削減

◆現時点(中途段階)で策定している具体的な施策(短中期)

- ・国内で提供している株取引ツールの内製化と統廃合(中期)
- ・FX取引プラットフォームのグループ内共有化(中期)
- ・投資情報ソースの共有と統廃合(短～中期)
- ・米国株、中国株の取次を統合するなど重複部分の効率化(中期)

※前提

- ・2013年3月期にIFRSを導入していることとする
- ・固定費は、2010年度のマネックスグループおよびトレードステーションの固定費および準変動費を合わせたものを基準とし、新規事業および新規の減価償却費等は含まないものとする
- ・トレードステーション社買収に伴う無形固定資産の償却費は「その他」に含める

更なる収益向上およびコスト効率向上に向けて

■ 経営指標について

中長期的には営業利益率40%、ROE10%を経営指標の目標とする。

■ 現時点(中途段階)で策定できている具体的な改善策

現時点の計画では、2010年度のマネックスグループおよびトレードステーション社の両社を併せた固定費の8%を削減し、4年後の収益を45%増まで積み上げることにより、営業利益率37%(※)まで改善

※ 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算



■ 更なる収益向上にむけて

更なる事業拡大、新規事業の施策により、収益は現時点での計画より更なる拡大を目指す

■ 更なるコスト効率向上にむけて

システム関連費用を中心とした固定費の削減については、今後次世代システムを睨んだグローバルな共有プラットフォーム構築の計画において、更なる費用削減の施策を盛り込み、固定費20%削減を目指す

今後の開示および株主還元方針について

◆今後の開示について

	マネックスグループ 連結	日本 マネックス証券	米国 トレードステーション	中国 マネックスBOOM証券G
週次 (2011年8月分以降)	—	— (口座数、株式取引注文数、 預かり資産の開示はとりや める)	—	—
月次 (2011年7月分以降)	営業収益 純営業収益 (経常利益の開示はとり やめる) ----- グローバルDARTs (Daily Average Revenue Trade: 約定 件数)	開示項目を変更する (削除項目) 株式注文件数、投信約定件 数、貸株口座数、貸株残高 (追加項目) 月間約定代金	DARTs 預かり資産 現物株残高 信用取引残高 (同社ウェブサイトにて 継続する)	—
四半期	従来の決算開示に同じ	従来の決算開示に同じ	業績概要 口座数、預かり資産等	業績概要 口座数、預かり資産等

◆株主還元に関する基本方針について

- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする。
- ・配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととする。(なお一定の配当性向は維持する方針)
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする。

I. 業績概要

II. トレードステーション社子会社化の影響

III. 事業戦略

IV. データ集

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120
株式・ETF	3,063	2,577	1,979	2,449	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	-	-	-	-	96	85
大証FX	-	-	-	-	-	86	84	119	135
先物・オプション	73	86	88	151	184	185	149	201	102
その他	9	6	5	3	4	2	0	0	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10	1	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152	169	126
その他受入手数料	543	471	363	584	723	602	522	546	511
FX手数料(店頭FX)	238	30	0	130	201	107	66	32	0
投信代行手数料	215	247	264	290	311	307	321	324	326
その他	89	193	98	163	210	188	135	189	183
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936	1,158	1,231
営業投資有価証券関連損益	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9	12	12	△ 8	△ 21
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33	61	71
営業収益	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057
金融費用	919	478	728	451	974	431	867	364	977
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639	1,851	730
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627	1,870	815
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298	93	528

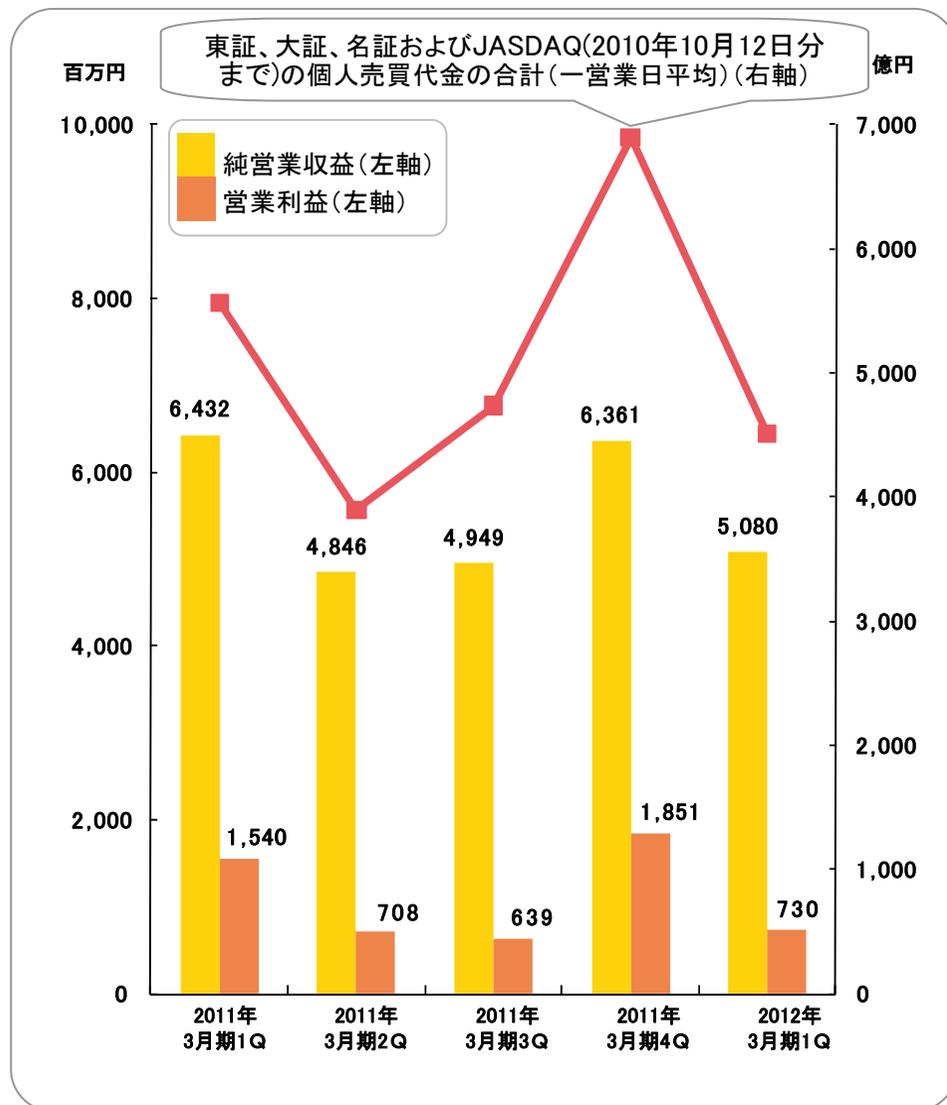
業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

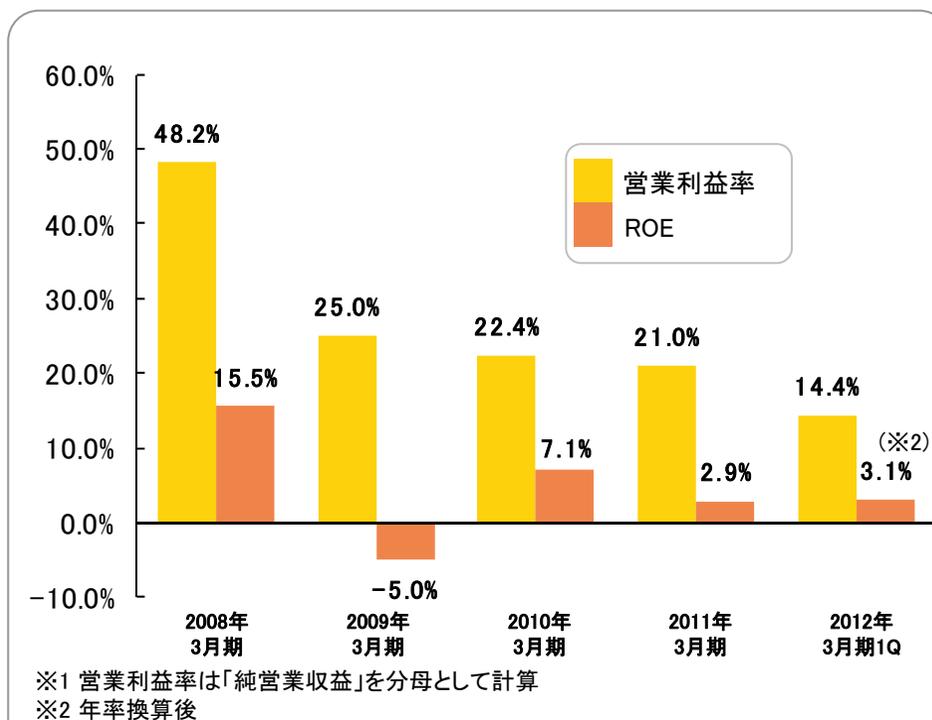
	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224
支払手数料	196	263	181	194	246	217	220	237	238
取引所・協会費	128	117	100	176	205	138	162	212	163
通信費・運送費・情報料	494	480	484	598	608	572	579	608	567
広告宣伝費	145	161	161	258	181	168	276	279	232
その他	14	21	19	19	25	21	22	22	21
人件費	777	751	744	995	936	803	795	850	913
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422	424	437
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181
事務委託費	946	935	942	1,313	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166
事務用品費	15	17	15	23	20	36	18	17	14
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286	321	288
租税公課	54	38	44	67	69	48	48	45	65
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	83	△19	△14	△2	10
のれん償却費	46	48	56	118	158	156	156	164	170
その他	195	159	138	97	113	128	157	160	59
販売費・一般管理費合計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350

収益の推移

■純営業収益と営業利益



■営業利益率(※1)とROEの推移



■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(4Q末vs1Q末)	0.6%増加
	前年同期末比	4.6%増加
個人売買代金(※)	: 前四半期比(4Qvs1Q)	34.6%減少
	前年同期比	19.0%減少

※ 東証、大証、名証およびJASDAQ(2010年10月12日分まで)の一営業日平均個人売買代金の合計

ビジネス別の純営業収益

■2012年3月期第1四半期(3ヵ月:2011年4月~2011年6月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比
エ ク イ テ ィ	金融収支 1,038	株式現物手数料 1,078 株式信用手数料 774 その他 29	2,921	57%
デ リ バ テ ィ ブ	—	先物・オプション手数料 102	102	2%
F X	—	トレーディング収益 1,072 FX手数料 136	1,208	24%
投 資 信 託 投 資 運 用 ・ 投 資 助 言	416 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	123 (投資信託販売)	539	11%
債 券	—	163	163	3%
投 資 銀 行	—	8	8	0%
計	1,455	3,489	4,944	97%
そ の 他			135	3%
純 営 業 収 益			5,080	100%

ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ29%、69%

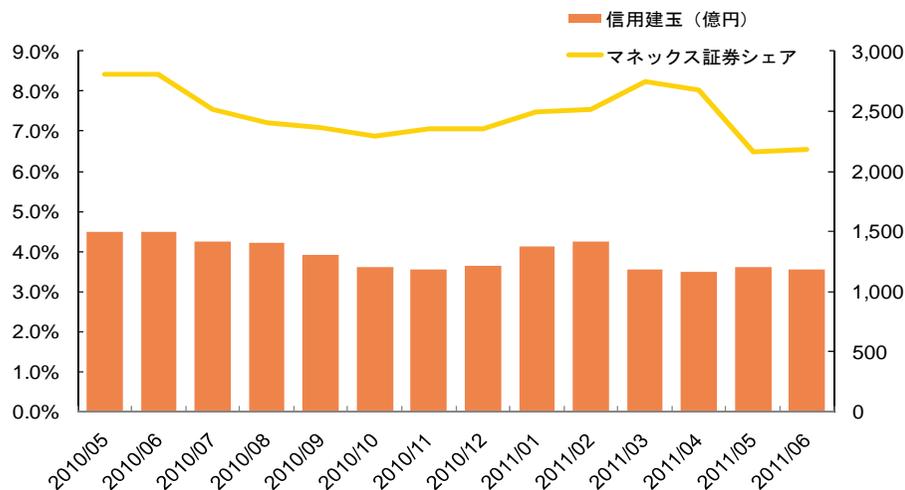
フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

エクイティビジネス／FXビジネス

■エクイティビジネス

◆株式取引のシェアおよび信用取引残高の推移

個人売買代金に占めるマネックス証券の株式取引シェア推移および信用建玉



※信用建玉は月末残高、シェアは月間の売買代金によるもの

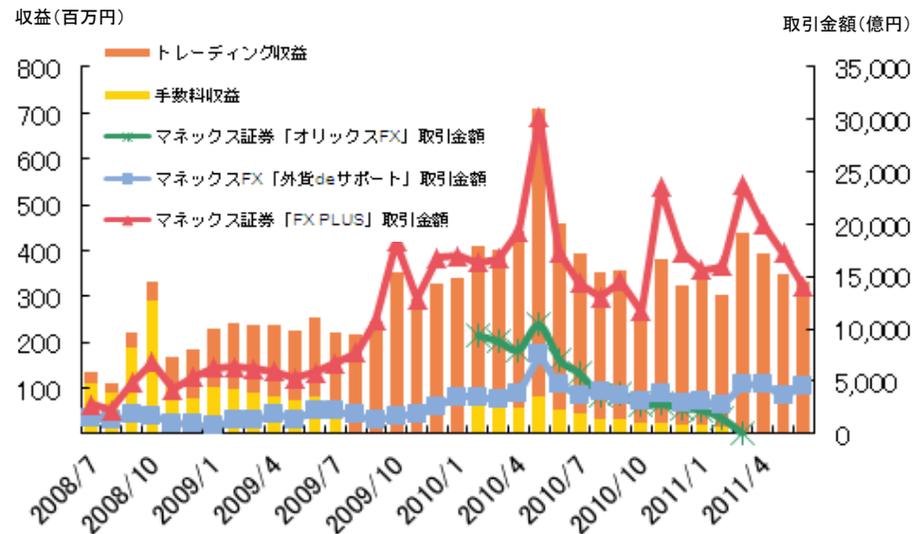
◆2011年5月より株式売買手数料体系を変更

特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準

パソコン取引の場合の株式売買手数料(取引毎)改定部分

約定代金	従来の手数料	改定後の手数料
10万円以下		105円
10万円超20万円以下	成行注文 1,050円	189円
20万円超30万円以下		262円
30万円超40万円以下	指値注文 1,575円	367円
40万円超50万円以下		472円

■FXビジネス



■店頭FX: 25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆FXによる収益の内訳(2011年4月～6月)



※<>内は25倍以下のレバレッジによる収益

グループ全体のFXビジネスの収益のうち、97%がレバレッジ25倍以下の取引から発生しており、レバレッジ規制の影響は限定的

投資信託ビジネス／オルタナティブ運用ビジネス

■投資信託ビジネス

◆販売額および残高の推移

(単位:億円)	2010年3月期				2011年3月期				2012年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
販売額	182	200	158	170	253	143	173	238	198
(うちノーロード)	103	116	81	86	136	79	94	140	124
残高(MRF除く)	1,494	1,685	1,796	1,906	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293
(うちノーロード)	783	864	913	972	984	1,052	1,105	1,157	1,224
(うちオリジナル投信)	255	279	280	284	280	280	287	289	284
外貨建てMMF残高	266	269	284	292	291	329	337	372	379

※オリジナル投信:

- 当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド
- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称:カブロボファンド)
- ・MAIによるオルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 318本 (うちノーロード 106本)

◆資産倍増プロジェクトについて

・ネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)専用投信として、3銘柄を選定

■ 日本応援株ファンド(日本株)(愛称:スマイル・ジャパン)

■ 新興国中小型株ファンド

■ 新興市場日本株 レアル型

・今後、お客さまのニーズをくみ上げた投信の組成やイベント開催、書籍刊行等の活動予定



■オルタナティブ運用ビジネス

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
URL: <http://www.monexai.com>

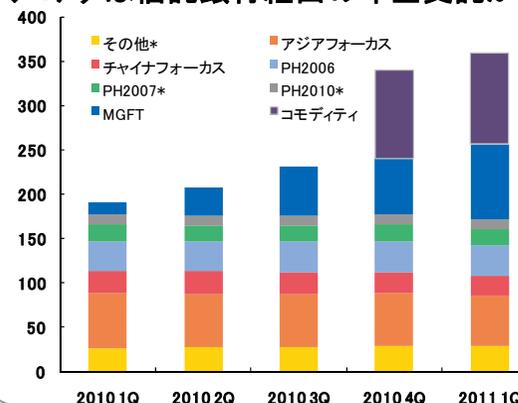
◆新商品「コモディティ・トレンド(仮称)」設定に向け現在準備中

- ・コモディティ価格の値動きに追随することを目指すトレンドフォロー戦略の新商品「コモディティ・トレンド(仮称)」を今年度設定に向け準備中、個人のお客様にリスクを抑えた新たなコモディティ運用の提供を目指す

	ファンド	投資対象	運用資産
個人	アジアフォーカス	日本とアジアのHF	約57億円
	チャイナフォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約22億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約34億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約19億円*
	PH2010	グローバルHF	約11億円*
	その他	グローバルHF、PE、VC	約29億円*
法人	MGFT	グローバルHF	約85億円
	コモディティ	グローバル商品先物	約103億円
合計			約360億円

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト *は2011年5月31日時点

◆みずほ信託銀行経由の年金受託が累計約85億円に到達



年金運用ファンドMGFT
2011年1Q 約23億円獲得
2011年8月 約11億円申込

法人向けコモディティ運用
2011年1Q 約4億円増額

トレードステーション社について

■会社概要



◆概要

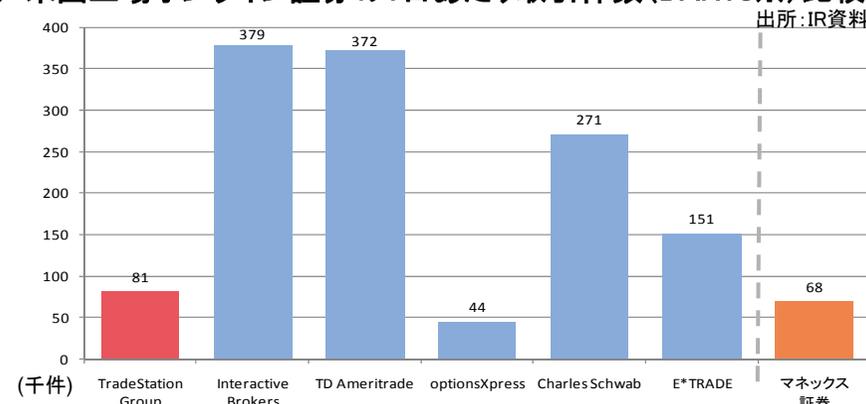
- ・ トレーディングプラットフォームプロバイダーとして設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- ・ Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2011年オンライン証券セクターで総合1位にランク
- ・ 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- ・ 顧客預り金の運用による金融収益も重要な収益源(金利上昇時のアップサイドの可能性)
- ・ 資本金:515千ドル CEO: Salomon Sredni

◆独自性の高い技術開発力について

- ・ 全社員392人(2011年6月末)の半数近いIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- ・ 独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

■口座あたり収益力に強み

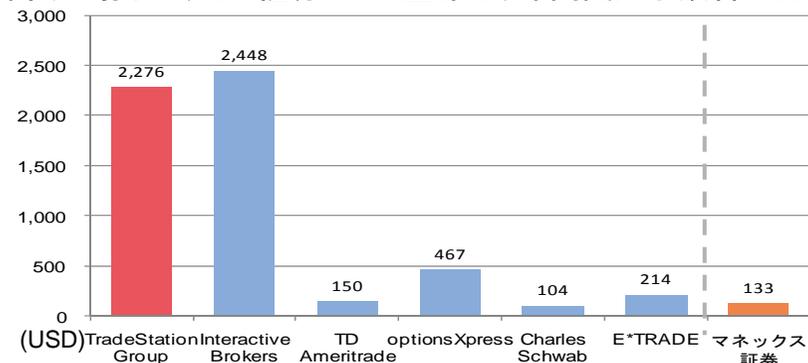
◆米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※)比較



※DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社に関する一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの証券取引件数。

※米国上場オンライン証券6社の取引件数は、株式以外の先物・オプション・FX等の取引件数を含み、マネックス証券に関しては株式取引のみ。

◆米国上場オンライン証券の1口座あたり年間受入手数料の比較



※米国上場オンライン証券6社の口座数は、各社が定義し公表する期末稼働口座数をもとに算出。マネックス証券に関しては総口座数をもとに算出。マネックス証券の手数料は1ドル=82円で換算

※米国上場オンライン証券6社のうち、TD Ameritradeは2010年9月決算、他社は2010年12月決算の10Kの数値をもとに算出。マネックス証券に関しては2011年3月期末の数値をもとに算出。

トレードステーション社の収益力および収益構造

■ (ご参考) TradeStation Group, Inc.の業績

◆ 連結損益計算書(米国会計基準) (単位:千米ドル)
(2011年1月～6月)

純営業収益	66,099
受入手数料	53,169
金融収支	7,712
引受、その他の手数料	2,893
保有有価証券関連収益	2,325
販管費・一般管理費	70,637
人件費	32,323
取引関係費	14,632
通信費・運送費	7,749
その他営業費用	15,933
税引前当期純利益	(4,538)
法人税等	(2,065)
当期純利益	(2,473)

(※1) マネックスグループの決算値には連結されていません
(※2) 未監査の決算情報です

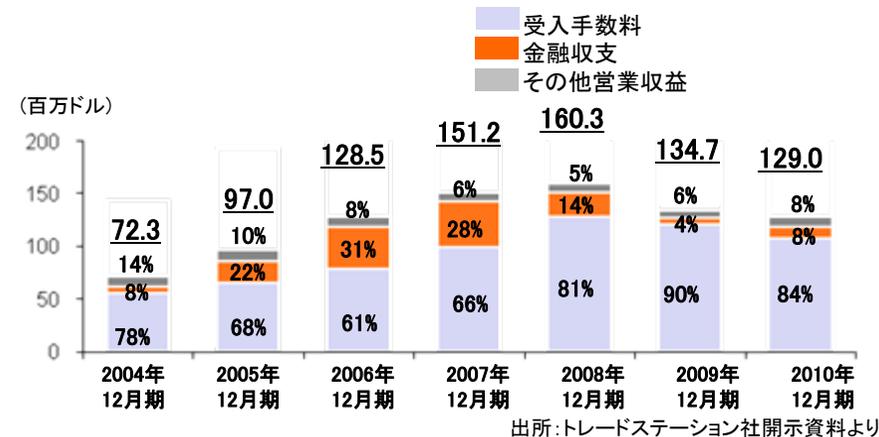
(当該業績について)

2011年6月、当社子会社化に伴いストックオプション制度などの精算が行われたため、人件費が約8百万米ドル一時的に増加し、最終利益に影響

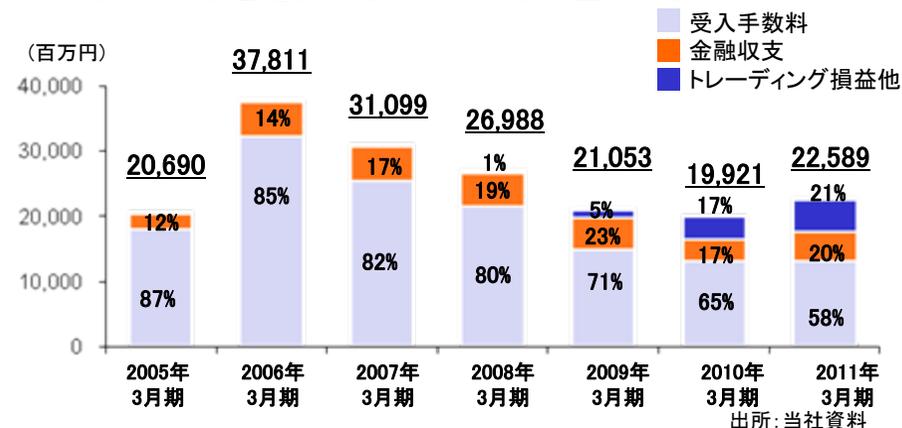
◆ 口座数(2011年6月末時点): 56,156口座
(※残高のある口座数とする)

■ マネックスグループとTradeStationの収益構造の比較

◆ TradeStation 純営業収益の推移 (US GAAP)
マクロ政策金利のゼロ金利化に伴い金融収支が漸減



◆ マネックスグループ 純営業収益の推移 (Japanese GAAP)
株式市況の影響を受けるが、FX関連収益は伸長



マネックスBOOM証券について

■中国本土を視野に本格業務展開



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 14bp(2011年4月～6月平均)
- ・残高有口座数:9,614 預り資産:約678億円(2011年6月末)
- ・(Monex Boom Sec.)資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 36名(2011年6月末)

※BOOM証券は、2011年7月21日付にてマネックスBOOM証券へ商号変更しました。

◆ グループの信用力をてこに個人の信用取引を拡大

◆ 拡大施策

中間持株会社Monex International Limited (MIL)の資本増強等を通じ、マネックスBOOM証券の信用取引の拡大や、システム増強・FXなどの商品ラインナップ拡充、日本・香港市場の双方向での商品供給に取り組む方針。香港が人民元のオフショア市場として急速に発展する中、マネックス証券との協働を加速させる

■当四半期業績について

◆Monex International Limited(含マネックスBOOM証券グループ)の連結経営成績

(2011年4月～6月/単位:千円)

営業収益	
受入手数料	91,056
トレーディング損益	△143
金融収益	19,060
その他の営業収益	28,769
営業収益計	138,742
金融費用	443
純営業収益	138,299
販売費・一般管理費	96,557
営業利益	41,742
経常利益	42,683
税引前当期純利益	42,683
法人税等	6,234
当期純利益	36,449

◆マネックスBOOM証券信用取引貸付金等の推移 (単位:千円)

	2010年12月	2011年3月	2011年6月
信用取引貸付金残高	494,180	715,774	1,180,084

(※各四半期末時点の単体のBS計上額)

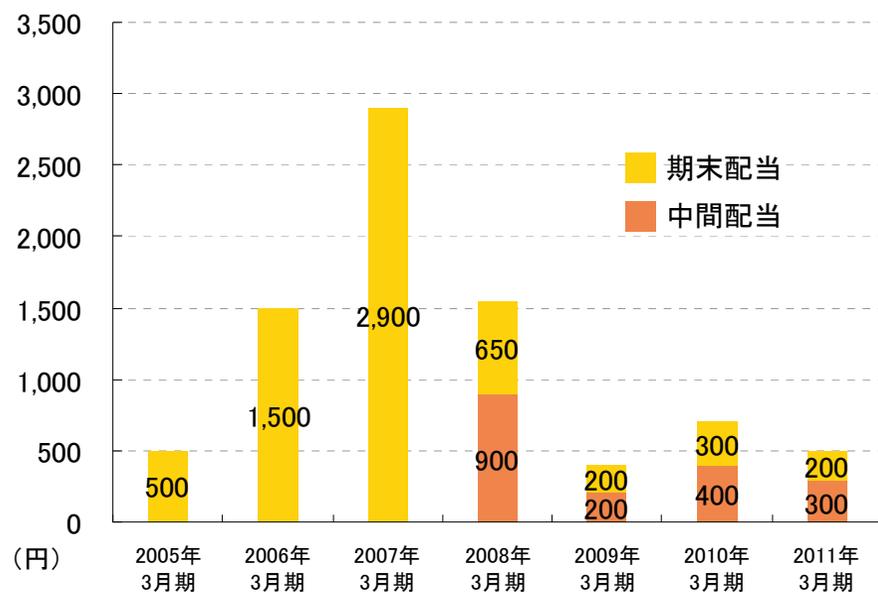
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

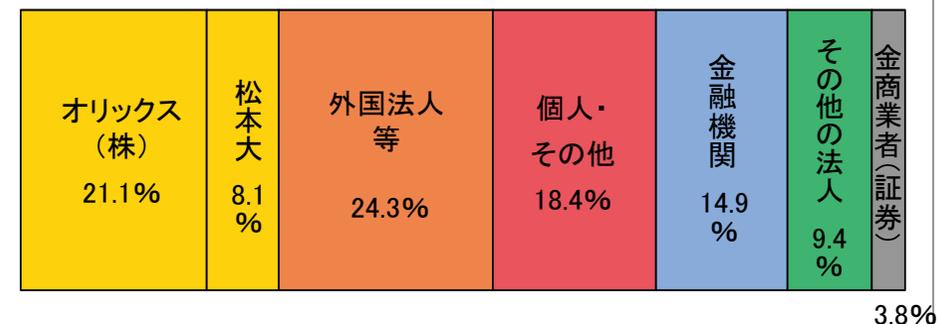
- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする。
- ・配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととする。(なお一定の配当性向は維持する方針)
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする。

◆実績



◆主要株主および株式分布状況 (2011年3月末時点の株主名簿による)

2011年3月末日時点 発行済株式総数 3,196,805株



※2011年5月～6月に20万株(発行済株式総数の6.25%)の自己株式取得を実施

◆一株当たり指標

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期1Q
一株当たり純資産 (BPS)	19,664円	17,235円	22,139円	22,154円	22,646円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,080円	-928円	1,527円	647円	672円
自己資本当期純利益率 (ROE)	15.5%	-5.0%	7.1%	2.9%	3.1%
一株当たり配当金	1,550円	400円	700円	500円	(未定)

※2012年3月期1QのEPSおよびROEは第1四半期の数値に4をかけた数値です。

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2011年7月26日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

投資教育事業

Monex University, Inc.
株式会社 マネックス・ユニバーシティ
投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究

研究・開発事業

trade-science
トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

オンラインFX専業



FXサービスを専門に提供

アセット・マネジメント事業

MAI
マネックス・オルタナティブ・インベスメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(議決権比率) 当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.
マネックス・ハンブレクト株式会社
M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入
(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

オンラインFX専業

TradeStation Forex, Inc.

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州の顧客紹介
(ロンドン)

(※)持株比率の記載のない会社は当社持分比率100%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料2,625円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)は一約定につき500円がかかります。単元未満株式(ワン株)は約定金額に対し最大1.05%(最低手数料2,000円(コールセンター利用時))がかかります。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。

株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮のうえ、証拠金額に対する掛け目は2.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(申込金額に対して最大3.675%を乗じた額)および信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用:純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額)、信託財産留保額(購入時・換金時の直接的な負担費用:約定日又はその翌営業日の基準価額に最大計3.2%を乗じた額)等の諸経費等がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

店頭外国為替証拠金取引(FX PLUS)をされる場合、取引手数料はかかりません。
FX PLUSでは、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。
オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。
また、取引額の4%の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。
建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。

取引所外国為替証拠金取引(大証FX)をされる場合、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。
大証FXでは1枚あたりの必要証拠金額は大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。
大証FXの証拠金基準額については、大証FX市場の相場変動に応じて毎週見直されるため、あらかじめ記載することができません。
取引額の当該証拠金に対する比率も同様にあらかじめ記載することができません。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成23年7月26日現在のものとなります。
詳細につきましてはマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。
また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。
信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。
これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。
また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。
なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をご覧ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会

■外貨deサポート(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レート(売値と買値)にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

外貨deサポート(店頭取引)について

取引必要証拠金:各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%~100%(レバレッジは25倍~1倍。ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)」はレバレッジ100倍。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。証拠金率の詳細については、当社ホームページ上の証拠金一覧にてご確認ください。

手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金:大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位:1取引単位(=1枚)は1万通貨です。